

平成 29 年度 積丹町 財務書類作成報告書

ソーラン節のふるさと

積丹町 *shakotan town*



平成 31 年 3 月

積丹町企画課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 積丹町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 積丹町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は北海道市町村職員退職手当組合分、北海道市町村総合事務組合分、北海道町村議会議員公務災害補償等組合分は連結していない全体財務書類となります。

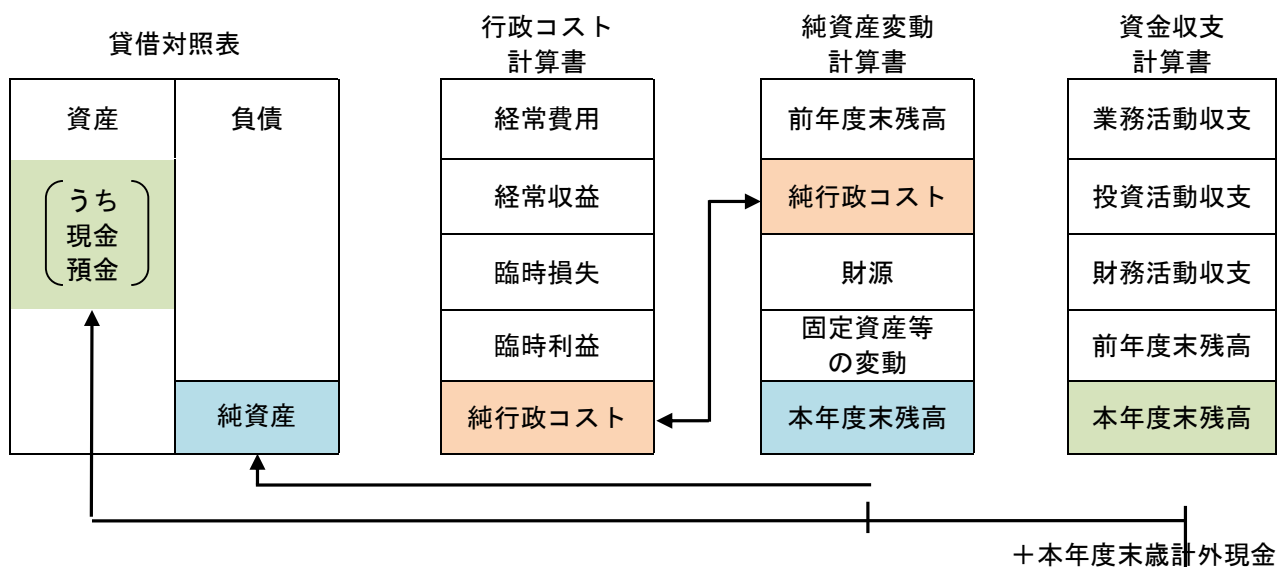
■積丹町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計 <input type="checkbox"/>		
		介護福祉サービス事業特別会計 <input type="checkbox"/>		
		簡易水道事業特別会計 <input type="checkbox"/>		
		下水道事業特別会計 <input type="checkbox"/>		
		産業交流雇用対策推進事業特別会計 <input type="checkbox"/>		
	一部事務組合	地方公社	北しりべし廃棄物処理広域連合 <input type="checkbox"/>	積丹観光振興公社 <input type="checkbox"/>
			北後志消防組合 <input type="checkbox"/>	ペニンシュラ <input type="checkbox"/>
			北後志衛生施設組合 <input type="checkbox"/>	
			後志広域連合 <input type="checkbox"/>	
			後志教育研修センター <input type="checkbox"/>	

②財務書類の種類

【財務書類の体系(4表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 積丹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は積丹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,463,321	11,683,736	11,730,940	固定負債	3,914,314	4,545,985	4,554,649
有形固定資産	8,286,558	10,470,728	10,517,173	地方債等	3,247,205	3,878,876	3,887,540
事業用資産	5,683,475	5,683,475	5,725,670	長期未払金	0	0	0
土地	860,966	860,966	861,766	退職手当引当金	667,109	667,109	667,109
立木竹	1,734,694	1,734,694	1,734,694	損失補償等引当金	0	0	0
建物	7,951,714	7,951,714	7,996,402	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△5,376,791	△5,376,791	△5,381,026	流動負債	346,985	473,572	477,036
工作物	943,815	943,815	944,935	1年内償還予定地方債等	307,726	430,482	430,482
工作物減価償却累計額	△439,563	△439,563	△439,829	未払金	0	0	3,281
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	89	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	8,640	8,640	8,640	前受金	0	0	0
インフラ資産	2,529,118	4,708,605	4,708,605	前受収益	0	0	0
土地	362,660	362,660	362,660	賞与等引当金	39,259	43,090	43,090
建物	350,704	3,097,529	3,097,529	預り金	0	0	183
建物減価償却累計額	△149,018	△1,188,274	△1,188,274	その他	0	0	0
工作物	5,698,727	6,541,496	6,541,496	負債合計	4,261,299	5,019,557	5,031,685
工作物減価償却累計額	△3,733,954	△4,104,806	△4,104,806	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	9,763,789	11,984,204	12,031,408
建設仮勘定	0	0	0	余剰分(不足分)	△4,153,680	△4,890,128	△4,812,612
物品	490,478	504,307	510,004	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△416,512	△425,659	△427,106				
無形固定資産	4,039	11,491	12,091				
ソフトウェア	4,039	11,491	11,491				
その他	0	0	600				
投資その他の資産	1,172,724	1,201,516	1,201,676				
投資及び出資金	40,426	40,426	40,586				
有価証券	18,150	18,150	18,150				
出資金	22,276	22,276	22,436				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	19,277	49,668	49,668				
長期貸付金	432	158	158				
基金	1,114,322	1,114,559	1,114,559				
減債基金	412,495	412,495	412,495				
その他	701,827	702,064	702,064				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△1,732	△3,294	△3,294				
流動資産	408,087	429,898	519,542				
現金預金	99,734	99,734	186,771				
資金	99,734	99,734	186,771				
歳計外現金	0	0	0				
未収金	8,074	29,978	29,978				
短期貸付金	0	0	0				
基金	300,468	300,468	300,468				
財政調整基金	300,468	300,468	300,468				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	△189	0	2,607				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	5,610,110	7,094,076	7,218,797
資産合計	9,871,409	12,113,633	12,250,481	負債及び純資産合計	9,871,409	12,113,633	12,250,481

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 98 億 71 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 56 億 10 百万円（56.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 42 億 61 百万円（43.2%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 121 億 14 百万円、純資産は約 70 億 94 百万円（58.6%）、負債は約 50 億 20 百万円（41.4%）となっています。また連結では資産が約 122 億 50 百万円、純資産は約 72 億 19 百万円（58.9%）、負債は約 50 億 32 百万円（41.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,606,307	9,463,321	98.5%	11,851,028	11,683,736	98.6%	11,898,232	11,730,940	98.6%
有形固定資産	8,491,666	8,286,558	97.6%	10,703,568	10,470,728	97.8%	10,750,012	10,517,173	97.8%
事業用資産	5,805,847	5,683,475	97.9%	5,805,847	5,683,475	97.9%	5,848,043	5,725,670	97.9%
土地	859,749	860,966	100.1%	859,749	860,966	100.1%	860,549	861,766	100.1%
立木竹	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%
建物	7,849,108	7,951,714	101.3%	7,849,108	7,951,714	101.3%	7,893,797	7,996,402	101.3%
建物減価償却累計額	△5,213,856	△5,376,791	103.1%	△5,213,856	△5,376,791	103.1%	△5,218,091	△5,381,026	103.1%
工作物	943,815	943,815	100.0%	943,815	943,815	100.0%	944,935	944,935	100.0%
工作物減価償却累計額	△376,303	△439,563	116.8%	△376,303	△439,563	116.8%	△376,569	△439,829	116.8%
船舶・浮標・航空機ほか	89	0	0.0%	89	89	100.0%	89	89	100.0%
建設仮勘定	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%
インフラ資産	2,585,280	2,529,118	97.8%	4,793,379	4,708,605	98.2%	4,793,379	4,708,605	98.2%
土地	362,660	362,660	100.0%	362,660	362,660	100.0%	362,660	362,660	100.0%
建物	350,704	350,704	100.0%	3,097,529	3,097,529	100.0%	3,097,529	3,097,529	100.0%
建物減価償却累計額	△139,602	△149,018	106.7%	△1,117,784	△1,188,274	106.3%	△1,117,784	△1,188,274	106.3%
工作物	5,635,380	5,698,727	101.1%	6,429,279	6,541,496	101.7%	6,429,279	6,541,496	101.7%
工作物減価償却累計額	△3,623,861	△3,733,954	103.0%	△3,978,305	△4,104,806	103.2%	△3,978,305	△4,104,806	103.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	487,393	490,478	100.6%	499,290	504,307	101.0%	504,986	510,004	101.0%
物品減価償却累計額	△386,854	△416,512	107.7%	△394,948	△425,659	107.8%	△396,395	△427,106	107.7%
無形固定資産	0	4,039	-	0	11,491	-	600	12,091	2016.3%
ソフトウェア	0	4,039	-	0	11,491	-	0	11,491	-
その他	0	0	-	0	0	-	600	600	-
投資その他の資産	1,114,641	1,172,724	105.2%	1,147,460	1,201,516	104.7%	1,147,620	1,201,676	104.7%
投資及び出資金	39,326	40,426	102.8%	39,326	40,426	102.8%	39,486	40,586	102.8%
有価証券	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%
出資金	21,176	22,276	105.2%	21,176	22,276	105.2%	21,336	22,436	105.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	21,113	19,277	91.3%	55,573	49,668	89.4%	55,573	49,668	89.4%
長期貸付金	0	432	-	△154	158	△102.6%	△154	158	-102.6%
基金	1,056,285	1,114,322	105.5%	1,056,522	1,114,559	105.5%	1,056,522	1,114,559	105.5%
減債基金	300,465	412,495	137.3%	300,465	412,495	137.3%	300,465	412,495	137.3%
その他	755,820	701,827	92.9%	756,057	702,064	92.9%	756,057	702,064	92.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△2,084	△1,732	83.1%	△3,808	△3,294	86.5%	△3,808	△3,294	86.5%
流動資産	495,566	408,087	82.3%	515,186	429,898	83.4%	604,830	519,542	85.9%
現金預金	162,922	99,734	61.2%	162,922	99,734	61.2%	249,958	186,771	74.7%
資金	162,922	99,734	61.2%	162,922	99,734	61.2%	249,958	186,771	74.7%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
未収金	32,978	8,074	24.5%	52,907	29,978	56.7%	52,907	29,978	56.7%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	300,438	300,468	100.0%	300,438	300,468	100.0%	300,438	300,468	100.0%
財政調整基金	300,438	300,468	100.0%	300,438	300,468	100.0%	300,438	300,468	100.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	△325	△189	58.2%	447	0	0.0%	1,527	2,324	152.2%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	10,101,873	9,871,409	97.7%	12,366,214	12,113,633	98.0%	12,503,062	12,250,481	98.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,953,532	3,914,314	99.0%	4,670,860	4,545,985	97.3%	4,679,524	4,554,649	97.3%
地方債等	3,235,064	3,247,205	100.4%	3,952,392	3,878,876	98.1%	3,961,056	3,887,540	98.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	718,468	667,109	92.9%	718,468	667,109	92.9%	718,468	667,109	92.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他		0	-	0	0	-	0	0	-
流動負債	348,063	346,985	99.7%	474,866	473,572	99.7%	478,330	477,036	99.7%
1年内償還予定地方債	307,726	307,726	100.0%	431,137	430,482	99.8%	431,137	430,482	99.8%
未払金	0	0	-	0	0	-	3,281	3,281	100.0%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	40,337	39,259	97.3%	43,729	43,090	98.5%	43,729	43,090	98.5%
預り金	0	0	-	0	0	-	183	183	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
負債合計	4,301,595	4,261,299	99.1%	5,145,726	5,019,557	97.5%	5,157,854	5,031,685	97.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	9,906,745	9,763,789	98.6%	12,151,466	11,984,204	98.6%	12,198,670	12,031,408	98.6%
余剰分(不足分)	△4,106,467	△4,153,680	101.1%	△4,930,978	△4,890,128	99.2%	△4,853,462	△4,812,612	99.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	5,800,278	5,610,110	96.7%	7,220,488	7,094,076	98.2%	7,345,208	7,218,797	98.3%
負債及び純資産合計	10,101,873	9,871,409	97.7%	12,366,214	12,113,633	98.0%	12,503,062	12,250,481	98.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億30百万円(2.3%)の減少、純資産は約1億90百万円(3.3%)の減少、負債は約40百万円(0.9%)の減少となりました。全体では資産は約2億53百万円(2.0%)の減少、純資産は約1億26百万円(1.8%)の減少、負債は約1億26百万円(2.5%)の減少となりました。連結では資産は2億53百万円(2.0%)の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約3億75百万円、全体で約4億53百万円、連結で約4億54百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約1億74百万円、全体で約2億32百万円、連結で約2億32百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 29 年度積丹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、積丹町が保有している資産状況についてみていきますが、単に積丹町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、積丹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

積丹町における資産の構成を見ると、事業用資産が 57.6%、インフラ資産が 25.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.1 ポイント上昇しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】		
	H28年度	H29年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	8,491,666	8,286,558	△205,108	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	5,805,847	5,683,475	△122,372	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	2,585,280	2,529,118	△56,162	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	100,539	73,966	△26,573	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	0	4,039	4,039	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,114,641	1,172,724	58,083	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	495,566	408,087	△87,478	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	10,101,873	9,871,409	△230,464	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】		
	H28年度	H29年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	84.1%	83.9%	99.9%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	57.5%	57.6%	100.2%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	25.6%	25.6%	100.1%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	1.0%	0.7%	75.3%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	11.0%	11.9%	107.7%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	4.9%	4.1%	84.3%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

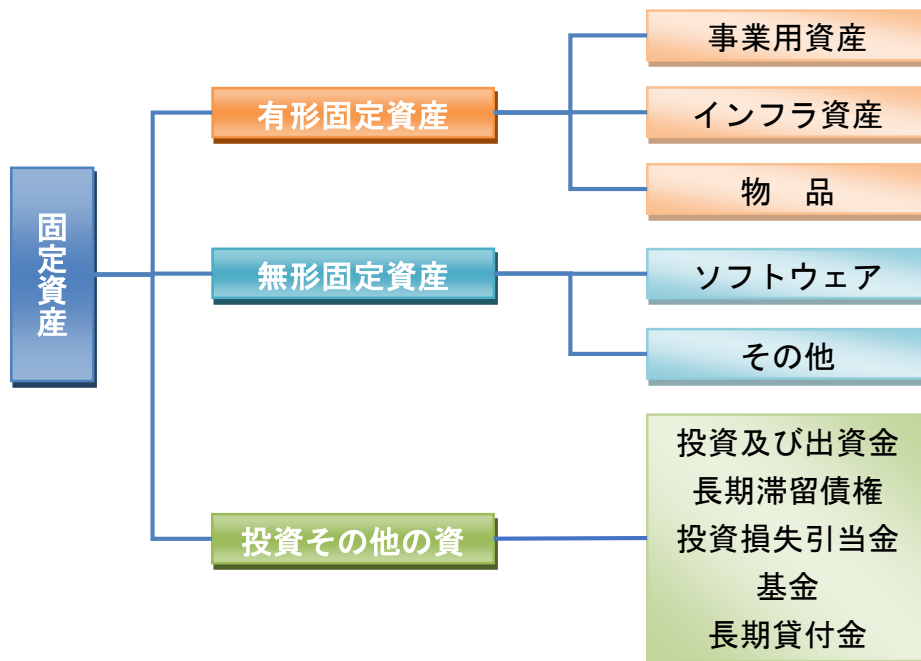
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



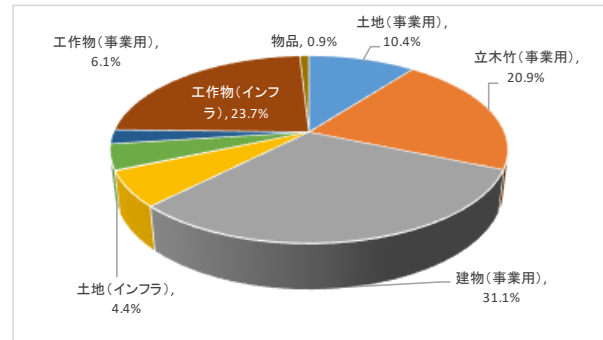
□) 有形固定資産の状況

これまでに積丹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	860,966	10.4%
立木竹(事業用)	1,734,694	20.9%
建物(事業用)	2,574,923	31.1%
工作物(事業用)	504,253	6.1%
建設仮勘定(事業用)	8,640	0.1%
土地(インフラ)	362,660	4.4%
建物(インフラ)	201,686	2.4%
工作物(インフラ)	1,964,772	23.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	73,966	0.9%
合計	8,286,558	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の31.1%、次いで工作物(インフラ)の23.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

積丹町においては、65.5%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より2.7ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は65.4%、インフラ資産は64.2%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	15,266,400	15,435,438	169,037	62,869,132
減価償却累計額	9,740,476	10,115,838	375,362	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.8%	65.5%	102.7%	60.7%
【参考】事業用資産	63.6%	65.4%	102.8%	-
【参考】インフラ資産	62.9%	64.2%	102.1%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度積丹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

積丹町の純資産比率は 56.8%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.0ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	10,101,873	9,871,409	△230,464	32,590,911
負債合計	4,301,595	4,261,299	△40,296	6,897,929
純資産合計	5,800,278	5,610,110	△190,168	25,692,983
純資産比率	57.4%	56.8%	99.0%	78.8%
負債比率	42.6%	43.2%	101.4%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は 36.0%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	10,101,873	9,871,409	△230,464	32,590,911
地方債残高	3,542,790	3,554,931	12,141	6,040,688
資産合計対地方債割合	35.1%	36.0%	102.7%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	2,634,200	2,935,757	2,935,757
業務費用	1,752,819	2,120,728	2,120,728
人件費	696,992	819,361	819,361
職員給与費	449,030	486,786	486,786
賞与等引当金繰入額	39,259	43,090	43,090
退職手当引当金繰入額	△51,359	△51,359	△51,359
その他	260,063	340,845	340,845
物件費等	1,032,469	1,262,880	1,262,880
物件費	605,997	728,155	728,155
維持補修費	45,856	74,536	74,536
減価償却費	375,362	453,897	453,897
その他	5,254	6,292	6,292
その他の業務費用	23,358	38,486	38,486
支払利息	20,727	35,307	35,307
徴収不能引当金繰入額	△935	△1,311	△1,311
その他	3,566	4,490	4,490
移転費用	881,381	815,029	815,029
補助金等	515,261	711,081	711,081
社会保障給付	90,481	90,481	90,481
他会計への繰出金	275,417	0	0
その他	222	13,467	13,467
経常収益	87,827	314,350	314,350
使用料及び手数料	19,375	154,937	154,937
その他	68,453	159,413	159,413
純経常行政コスト	2,546,372	2,621,407	2,621,407
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
臨時利益	46,313	46,313	46,313
資産売却益	466	466	466
純行政コスト	2,500,059	2,575,094	2,575,094

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成 29 年度の行政コスト総額は一般会計等で約 26 億 34 百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 88 百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 25 億 46 百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約 25 億円となっています。同様に純行政コストは全体で約 25 億 75 百万円、連結で約 25 億 75 百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	2,631,197	2,634,200	100.1%	2,927,593	2,935,757	100.3%	3,031,533	2,935,757	96.8%
業務費用	1,764,425	1,752,819	99.3%	2,133,362	2,120,728	99.4%	2,235,446	2,120,728	94.9%
人件費	679,946	696,992	102.5%	799,527	819,361	102.5%	834,002	819,361	98.2%
職員給与費	356,874	449,030	125.8%	391,780	486,786	124.2%	413,791	486,786	117.6%
賞与等引当金繰入額	40,337	39,259	97.3%	43,729	43,090	98.5%	43,729	43,090	98.5%
退職手当引当金繰入額	31,575	△51,359	△162.7%	31,575	△51,359	△162.7%	31,575	△51,359	△162.7%
その他	251,160	260,063	103.5%	332,443	340,845	102.5%	344,907	340,845	98.8%
物件費等	1,058,776	1,032,469	97.5%	1,290,079	1,262,880	97.9%	1,356,080	1,262,880	93.1%
物件費	650,081	605,997	93.2%	789,080	728,155	92.3%	841,550	728,155	86.5%
維持補修費	42,163	45,856	108.8%	56,538	74,536	131.8%	62,131	74,536	120.0%
減価償却費	366,532	375,362	102.4%	444,462	453,897	102.1%	450,471	453,897	100.8%
その他	0	5,254	-	0	6,292	-	1,928	6,292	326.4%
その他の業務費用	25,703	23,358	90.9%	43,756	38,486	88.0%	45,363	38,486	84.8%
支払利息	24,366	20,727	85.1%	41,532	35,307	85.0%	41,667	35,307	84.7%
徴収不能引当金繰入額	593	△935	△157.7%	787	△1,311	△166.6%	787	△1,311	△166.6%
その他	744	3,566	479.5%	1,437	4,490	312.6%	2,910	4,490	154.3%
移転費用	866,772	881,381	101.7%	794,231	815,029	102.6%	796,088	815,029	102.4%
補助金等	483,274	515,261	106.6%	686,054	711,081	103.6%	686,054	711,081	103.6%
社会保障給付	93,909	90,481	96.3%	93,909	90,481	96.3%	93,909	90,481	96.3%
他会計への繰出金	288,490	275,417	95.5%	0	0	-	0	0	-
その他	1,099	222	20.2%	14,268	13,467	94.4%	16,125	13,467	83.5%
経常収益	142,200	87,827	61.8%	385,988	314,350	81.4%	500,143	314,350	62.9%
使用料及び手数料	39,922	19,375	48.5%	190,300	154,937	81.4%	190,300	154,937	81.4%
その他	102,278	68,453	66.9%	195,688	159,413	81.5%	309,844	159,413	51.4%
純経常行政コスト	2,488,997	2,546,372	102.3%	2,541,605	2,621,407	103.1%	2,531,390	2,621,407	103.6%
臨時損失	437	0	0.0%	437	0	0.0%	9,557	0	0.0%
災害復旧事業費	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	8,920	0	0.0%
臨時利益	30,599	46,313	151.4%	30,599	46,313	151.4%	30,599	46,313	151.4%
資産売却益	4,790	466	9.7%	4,790	466	9.7%	4,790	466	9.7%
純行政コスト	2,458,835	2,500,059	101.7%	2,511,444	2,575,094	102.5%	2,510,348	2,575,094	102.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約3百万円(0.1%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約54百万円(△38.2%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約57百万円(2.3%)増加、臨時損益を加えた純行政コストも約41百万円(1.7%)増加となっています。同様に純行政コストは全体で約64百万円(2.5%)増加となり、連結で約65百万円(2.6%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、積丹町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

積丹町においては、業務費用が 66.5%、移転費用が 33.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が 26.5%、物件費等に 39.2%、その他の業務費用が 0.9%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	2,631,197	2,634,200	3,003	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	1,764,425	1,752,819	△11,606	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	679,946	696,992	17,046	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	1,058,776	1,032,469	△26,306	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	25,703	23,358	△2,345	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	866,772	881,381	14,609	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.1%	66.5%	99.2%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	25.8%	26.5%	102.4%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	40.2%	39.2%	97.4%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.0%	0.9%	90.8%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	32.9%	33.5%	101.6%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。積丹町における減価償却費の構成割合は14.2%であり、前年度と比較すると2.3ポイント上昇していますが、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
減価償却費	366,532	375,362	8,830	1,304,510	2,099,225	6,856,831	9,015,680
経常費用	2,631,197	2,634,200	3,003	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	13.9%	14.2%	102.3%	25.0%	17.7%	10.4%	7.8%
償却資産合計	5,525,924	5,323,639	△202,285	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	6.6%	7.1%	106.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	10,101,873	9,871,409	△230,464	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.8%	104.8%	4.0%	3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

積丹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.6%、扶助費である社会保障給付が3.4%、他会計の負担分である繰出金が10.5%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

【参考】

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	2,631,197	2,634,200	3,003	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	866,772	881,381	14,609	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	483,274	515,261	31,986	1,131,156	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	93,909	90,481	△3,428	301,318	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	288,490	275,417	△13,073	403,632	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	1,099	222	△877	13,841	29,956	53,896	530,132
項目(経常費用 に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.9%	33.5%	101.6%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	18.4%	19.6%	106.5%	21.7%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	3.6%	3.4%	96.2%	5.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	11.0%	10.5%	95.4%	7.7%	10.6%	6.1%	7.3%
その他	0.0%	0.0%	20.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	5,800,278	7,220,488	7,345,208
純行政コスト(△)	△2,500,059	△2,575,094	△2,575,094
財源	2,309,891	2,448,682	2,448,682
税収等	1,979,416	2,099,184	2,099,184
国県等補助金	330,474	349,498	349,498
本年度差額	△190,168	△126,412	△126,412
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△190,168	△126,412	△126,412
本年度末純資産残高	5,610,110	7,094,076	7,218,797

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 29 年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約 56 億 10 百万円となっています。

また、全体では約 70 億 94 百万円、連結では約 72 億 19 百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	5,794,684	5,800,278	100.1%	7,156,337	7,220,488	100.9%	7,270,442	7,345,208	101.0%
純行政コスト(△)	△2,458,835	△2,500,059	101.7%	△2,511,444	△2,575,094	102.5%	△2,510,348	△2,575,094	102.6%
財源	2,464,429	2,309,891	93.7%	2,575,595	2,448,682	95.1%	2,585,115	2,448,682	94.7%
税収等	2,023,365	1,979,416	97.8%	2,129,054	2,099,184	98.6%	2,129,054	2,099,184	98.6%
国県等補助金	441,064	330,474	74.9%	446,541	349,498	78.3%	456,061	349,498	76.6%
本年度差額	5,594	△190,168	△3399.6%	64,151	△126,412	△197.1%	74,766	△126,412	△169.1%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	5,594	△190,168	△3399.6%	64,151	△126,412	△197.1%	74,766	△126,412	△169.1%
本年度末純資産残高	5,800,278	5,610,110	96.7%	7,220,488	7,094,076	98.2%	7,345,208	7,218,797	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1 億 90 百万円 (3.3%) 減少、全体では約 1 億 26 百万円 (1.8%) 減少、連結では約 1 億 27 百万円 (1.7%) 減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,312,209	2,535,169	2,535,169
業務費用支出	1,430,828	1,720,140	1,720,140
移転費用支出	881,381	815,029	815,029
業務収入	2,424,459	2,791,866	2,791,866
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	112,250	256,697	256,697
【投資活動収支】			
投資活動支出	234,940	293,825	293,825
投資活動収入	47,362	48,112	48,112
投資活動収支	△187,578	△245,714	△245,714
【財務活動収支】			
財務活動支出	310,526	433,938	433,938
財務活動収入	322,667	359,767	359,767
財務活動収支	12,141	△74,171	△74,171
本年度資金収支額	△63,187	△63,187	△63,187
前年度末資金残高	162,922	162,922	249,958
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	99,734	99,734	186,771

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 29 年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約 63 百万円の不足となり、資金残高は約 1 億円に減少しました。全体でも約 63 百万円の不足で、資金残高は約 1 億円に減少しました。また連結では約 63 百万円の不足で、資金残高は約 1 億 87 百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,312,209	2,535,169	2,535,169
業務費用支出	1,430,828	1,720,140	1,720,140
人件費支出	749,429	871,359	871,359
物件費等支出	657,107	808,984	808,984
支払利息支出	20,727	35,307	35,307
その他の支出	3,565	4,490	4,490
移転費用支出	881,381	815,029	815,029
補助金等支出	515,261	711,081	711,081
社会保障給付支出	90,481	90,481	90,481
他会計への繰出支出	275,417	0	0
その他の支出	222	13,467	13,467
業務収入	2,424,459	2,791,866	2,791,866
税収等収入	1,980,873	2,102,927	2,102,927
国県等補助金収入	330,474	349,498	349,498
使用料及び手数料収入	39,453	174,821	174,821
その他の収入	73,659	164,619	164,619
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	112,250	256,697	256,697
【投資活動収支】			
投資活動支出	234,940	293,825	293,825
公共施設等整備費支出	174,293	232,548	232,548
基金積立金支出	58,437	58,437	58,437
投資及び出資金支出	1,100	1,100	1,100
貸付金支出	1,110	1,740	1,740
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	47,362	48,112	48,112
国県等補助金収入	0	0	0
基金取崩収入	46,218	46,218	46,218
貸付金元金回収収入	678	1,428	1,428
資産売却収入	466	466	466
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△187,578	△245,714	△245,714
【財務活動収支】			
財務活動支出	310,526	433,938	433,938
地方債等償還支出	310,526	433,938	433,938
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	322,667	359,767	359,767
地方債等発行収入	322,667	359,767	359,767
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	12,141	△74,171	△74,171
本年度資金収支額	△63,187	△63,187	△63,187
前年度末資金残高	162,922	162,922	249,958
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	99,734	99,734	186,771

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,231,419	2,312,209	103.6%	2,450,130	2,535,169	103.5%	2,557,186	2,535,169	99.1%
業務費用支出	1,364,647	1,430,828	104.8%	1,655,899	1,720,140	103.9%	1,761,099	1,720,140	97.7%
人件費支出	647,293	749,429	115.8%	767,313	871,359	113.6%	804,104	871,359	108.4%
物件費等支出	692,244	657,107	94.9%	845,618	808,984	95.7%	907,898	808,984	89.1%
支払利息支出	24,366	20,727	85.1%	41,532	35,307	85.0%	41,667	35,307	84.7%
その他の支出	744	3,565	479.5%	1,437	4,490	312.6%	7,431	4,490	60.4%
移転費用支出	866,772	881,381	101.7%	794,231	815,029	102.6%	796,088	815,029	102.4%
補助金等支出	483,274	515,261	106.6%	686,054	711,081	103.6%	686,054	711,081	103.6%
社会保障給付支出	93,909	90,481	96.3%	93,909	90,481	96.3%	93,909	90,481	96.3%
他会計への繰出支出	288,490	275,417	95.5%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	1,099	222	20.2%	14,268	13,467	94.4%	16,125	13,467	83.5%
業務収入	2,614,268	2,424,459	92.7%	2,971,684	2,791,866	93.9%	3,085,803	2,791,866	90.5%
税収等収入	2,032,742	1,980,873	97.4%	2,140,960	2,102,927	98.2%	2,140,960	2,102,927	98.2%
国県等補助金収入	441,064	330,474	74.9%	446,541	349,498	78.3%	446,541	349,498	78.3%
使用料及び手数料収入	40,296	39,453	97.9%	190,607	174,821	91.7%	190,607	174,821	91.7%
その他の収入	100,166	73,659	73.5%	193,576	164,619	85.0%	307,695	164,619	53.5%
臨時支出	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%
災害復旧事業費支出	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	382,844	112,250	29.3%	521,548	256,697	49.2%	528,611	256,697	48.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	487,890	234,940	48.2%	512,692	293,825	57.3%	529,992	293,825	55.4%
公共施設等整備費支出	364,545	174,293	47.8%	388,737	232,548	59.8%	406,037	232,548	57.3%
基金積立金支出	122,385	58,437	47.7%	122,385	58,437	47.7%	122,385	58,437	47.7%
投資及び出資金支出	0	1,100	-	0	1,100	-	0	1,100	-
貸付金支出	960	1,110	115.6%	1,570	1,740	110.8%	1,570	1,740	110.8%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	16,600	47,362	285.3%	17,364	48,112	277.1%	17,364	48,112	277.1%
国県等補助金収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金取崩収入	11,282	46,218	409.7%	11,282	46,218	409.7%	11,282	46,218	409.7%
貸付金元金回収収入	528	678	128.4%	1,292	1,428	110.5%	1,292	1,428	110.5%
資産売却収入	4,790	466	9.7%	4,790	466	9.7%	4,790	466	9.7%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△471,290	△187,578	39.8%	△495,328	△245,714	49.6%	△512,628	△245,714	47.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	310,377	310,526	100.0%	444,643	433,938	97.6%	444,643	433,938	97.6%
地方債等償還支出	310,377	310,526	100.0%	444,643	433,938	97.6%	444,643	433,938	97.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	368,675	322,667	87.5%	388,275	359,767	92.7%	388,275	359,767	92.7%
地方債等発行収入	368,675	322,667	87.5%	388,275	359,767	92.7%	388,275	359,767	92.7%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	58,298	12,141	20.8%	△56,368	△74,171	131.6%	△56,368	△74,171	131.6%
本年度資金収支額	△30,148	△63,187	209.6%	△30,148	△63,187	209.6%	△40,385	△63,187	156.5%
前年度末資金残高	193,069	162,922	84.4%	193,069	162,922	84.4%	290,343	249,958	86.1%
比例連結割合変更に伴う差	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	162,922	99,734	61.2%	162,922	99,734	61.2%	249,958	186,771	74.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 積丹町 財務分析（一般会計等）

これまで、積丹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは積丹町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、積丹町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 56.8%で平均値の 75.5%の 75.2%
- 住民一人当たりの資産額は 470 万円で平均値の 793 万円の 59.2%
- 住民一人当たりの負債額は 203 万円で平均値の 173 万円の 117.3%
- 資産老朽化率は 65.5%で平均値の 60.7%の 107.9%
- 地方債は業務収支での完済に 31.67 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 119 万円で平均値 122 万円の 97.5%
- 受益者負担割合は 3.3%で平均値 6.2%の 53.22%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	57.4%	56.8%	99.0%	75.5%

積丹町の純資産比率は、56.8%となっています。前年度より0.6ポイント低下しました。また、平均値より低い水準です。

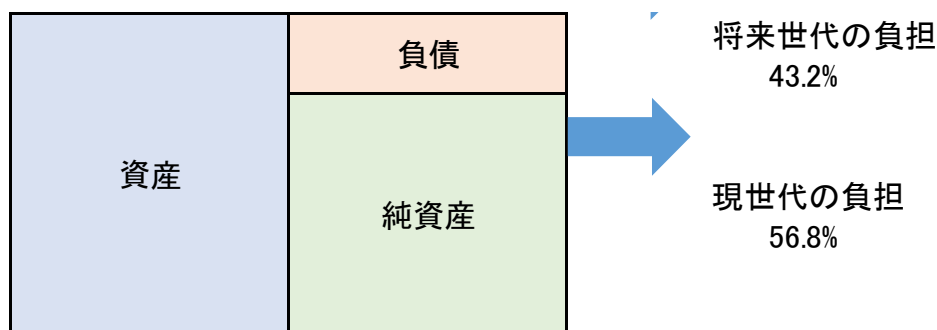
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

積丹町の場合だと、自己資金が57万円、借金が43万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	464万円	470万円	101.3%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年3月31日の住民基本台帳の2,100人で算出しています。

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は470万円で前年度より増加していますが、平均値の793万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	197万円	203万円	103.0%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。積丹町は前年度から増加しており、平均値よりも高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.8%	65.5%	102.7%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.6%	65.4%	102.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.9%	64.2%	102.1%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

積丹町の指標は、65.5%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が65.4%、インフラ資産が64.2%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

積丹町の場合は約 31.67 年であり、平均値より長い期間で返済することになります。

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口1万人未満(41団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	9.25年	31.67年	342.2%	13.47年

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	113万円	119万円	105.3%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

積丹町は 119 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.4%	3.3%	61.1%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

積丹町の受益者負担割合は3.3%で、平成28年度の5.4%よりは2.1ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。